

# 第59期 事業報告書

平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第59期（平成16年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も企業収益の改善を受けて緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復が続いていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、受注高は368億8千2百万円（前期比1.0%増）、売上高は371億2千6百万円（前期比1.0%減）となりました。

損益につきましては、売上の減少に加え、予想以上の資材の高騰が原価を押し上げたことにより、経常損失は5億3千2百万円（前期7億8千5百万円の利益）となりました。また、当連結会計年度において、配送センターの埼玉製造所への統合に伴う土地の売却益等により、8億2千万円を特別利益に計上いたしました。製品在庫の見直しによる棚卸資産の処分や新規事業の操業度差異等により、6億9千万円を特別損失に計上いたしました。加えて、繰延税金資産を当連結会計年度において大幅に取崩した結果、当期純損失は10億3千8百万円（前期5億8千3百万円の利益）となりました。

今後の見通しとしましては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、わが国経済の景気回復は続くと期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連する上水道・下水道業界におきましては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として厳しい状況にあると思われま。

このような状況の中で当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、今後販路の拡張による事業の拡大を図ります。そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年8月

代表取締役社長  
村山 哲夫



## 下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る汚泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は157億8千4百万円（前期比5.8%増）、売上高は150億8千8百万円（前期比6.4%増）となりました。

## 上水等機械装置部門

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推進いたしました。

また、集落排水処理分野におきましては、汚水処理施設の整備促進に対し販売活動を推し進め、堅実に実績を積み上げました。

この結果、当連結会計年度の受注高は59億3千4百万円（前期比1.5%減）、売上高は73億5千6百万円（前期比1.7%増）となりました。

## 汎用弁栓部門

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は43億9百万円（前期比6.3%減）、売上高は43億3百万円（前期比4.1%減）となりました。

## 制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は44億6千万円（前期比9.2%減）、売上高は43億3百万円（前期比15.1%減）となりました。

## その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

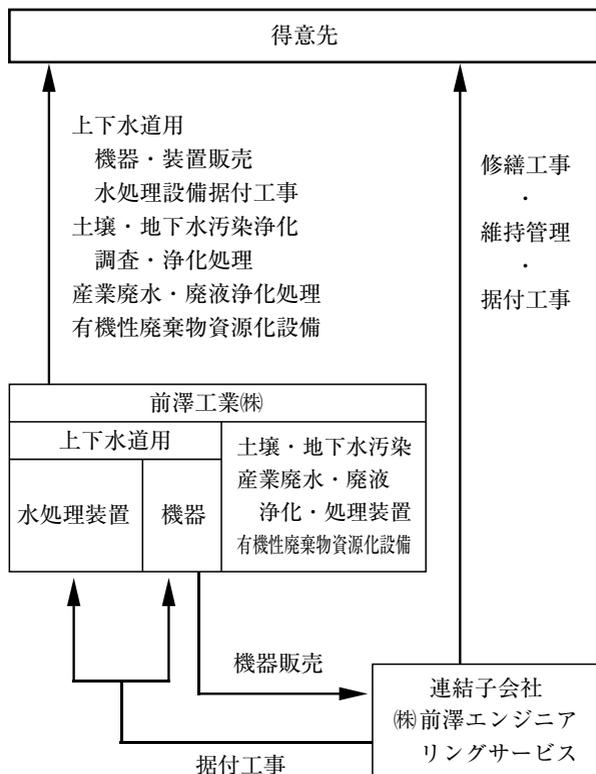
このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は63億9千3百万円（前期比5.5%増）、売上高は60億7千5百万円（前期比7.1%減）となりました。

## 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

### ■ 事業系統図



## 業績の推移

### ■ 当社グループの業績および財産状況の推移

区 分	第56期 (平成13年度)	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)	第59期 (平成16年度)
受 注 高 (百万円)	41,833	39,154	36,515	36,882
売 上 高 (百万円)	43,739	38,542	37,517	37,126
経 常 利 益 (百万円)	476	△ 849	785	△ 532
当期純利益 (百万円)	△ 240	△ 5,137	583	△ 1,038
1株当たり当期純利益 (円)	△ 11.20	△ 239.79	27.69	△ 50.17
総 資 産 (百万円)	52,295	48,074	48,890	51,317
純 資 産 (百万円)	28,616	23,258	24,036	23,066
1株当たり株主資本 (円)	1,335.64	1,085.61	1,158.25	1,123.15

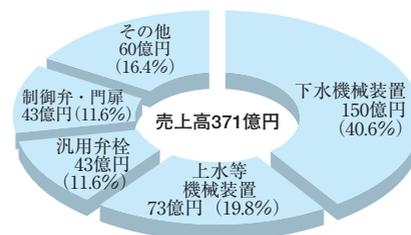
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

### ■ 当社の業績および財産状況の推移

区 分	第56期 (平成13年度)	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)	第59期 (平成16年度)
受 注 高 (百万円)	40,810	37,794	34,915	34,867
売 上 高 (百万円)	42,766	37,308	35,967	35,128
経 常 利 益 (百万円)	367	△ 881	637	△ 606
当期純利益 (百万円)	△ 268	△ 5,002	509	△ 1,058
1株当たり当期純利益 (円)	△ 12.54	△ 233.48	24.17	△ 51.14
総 資 産 (百万円)	51,759	47,009	47,740	50,163
純 資 産 (百万円)	28,090	22,871	23,574	22,584
1株当たり株主資本 (円)	1,311.10	1,067.52	1,136.00	1,099.69

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

### ■ 当社グループの部門別売上構成



## 連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	35,163	流動負債	24,418
現金及び預金	12,922	支払手形及び買掛金	14,052
受取手形及び売掛金	9,018	未払金	671
有価証券	1,810	未払法人税等	112
たな卸資産	10,193	未払賞与	453
前払費用	101	前受金	8,394
繰延税金資産	6	その他	732
金銭の信託	900	固定負債	3,833
その他	252	退職給付引当金	2,924
貸倒引当金	△ 43	役員退職慰労引当金	91
固定資産	16,154	繰延税金負債	818
有形固定資産	9,570	負債合計	28,251
建物及び構築物	3,532	(少数株主持分)	
機械装置及び運搬具	1,607	少数株主持分	—
工具、器具及び備品	594	(資本の部)	
土地	3,834	資本金	5,233
無形固定資産	169	資本剰余金	4,794
投資その他の資産	6,414	利益剰余金	12,430
投資有価証券	5,615	株式等評価差額金	1,081
長期貸付金	120	自己株式	△ 474
長期前払費用	141	資本合計	23,066
繰延税金資産	133		
その他	482		
貸倒引当金	△ 80		
資産合計	51,317	負債、少数株主持分及び資本合計	51,317

## 連結損益計算書 (平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	37,126
	売上高	37,126
	営業費用	37,770
	売上原価	30,479
	販売費及び一般管理費	7,290
	営業損失	643
	営業外収益	121
	受取利息	11
	受取配当金	75
	有価証券売却益	19
その他の収益	14	
営業外損益の部	営業外費用	10
	支払利息	7
	有価証券売却損	2
	その他の費用	0
経常損失		532
特別損益の部	特別利益	820
	有価証券売却益	64
	固定資産売却益	755
	特別損失	690
	固定資産除却損	100
	固定資産売却損	2
	固定資産撤去費用	105
	有価証券評価損	0
	ゴルフ会員権評価損	1
	貸倒引当金繰入額	0
	たな卸資産処分損	179
	たな卸資産評価損	31
	操業度差異	267
税金等調整前当期純損失		402
法人税、住民税及び事業税		123
法人税等調整額		511
当期純損失		1,038

# 貸借対照表 (平成17年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	34,079	流動負債	24,063
現金及び預金	11,995	支払手形	8,380
受取手形	3,593	買掛金	5,460
売掛金	5,358	未払金	638
有価証券	1,807	未払賞与	408
製品	2,703	未払法人税等	59
原材料	635	前受金	8,387
仕掛品	6,752	預り金	707
貯蔵品	30	その他	21
前払費用	94	固定負債	3,515
金銭の信託	900	退職給付引当金	2,620
その他	252	役員退職慰労引当金	76
貸倒引当金	△ 43	繰延税金負債	818
固定資産	16,083	負債合計	27,579
有形固定資産	9,561	(資本の部)	
建物	3,033	資本金	5,233
構築物	499	資本剰余金	4,794
機械装置	1,586	資本準備金	4,794
車両運搬具	21	利益剰余金	11,948
工具、器具及び備品	586	利益準備金	561
土地	3,834	任意積立金	10,976
無形固定資産	169	固定資産圧縮積立金	176
特許権等	48	別途積立金	10,800
ソフトウェア	103	当期末処分利益	410
その他	17	株式等評価差額金	1,081
投資その他の資産	6,352	自己株式	△ 474
投資有価証券	5,615	資本合計	22,584
長期貸付金	120		
更生債権等	136		
長期前払費用	141		
その他	419		
貸倒引当金	△ 80		
資産合計	50,163	負債及び資本合計	50,163

# 損益計算書 (平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	35,128
	売上高	35,128
	営業費用	35,883
	売上原価	28,933
	販売費及び一般管理費	6,949
	営業損失	754
	営業外収益	158
	受取利息	13
	受取配当金	112
	有価証券売却益	19
その他の収益	13	
営業外損益の部	営業外費用	10
	支払利息	7
	有価証券売却損	2
	その他の費用	0
経常損失		606
特別損益の部	特別利益	820
	有価証券売却益	64
	固定資産売却益	755
	特別損失	690
	固定資産除却損	100
	固定資産売却損	2
	固定資産撤去費用	105
	有価証券評価損	0
	ゴルフ会員権評価損	1
	貸倒引当金繰入額	0
	たな卸資産処分損	179
たな卸資産評価損	31	
操業度差異	267	
税引前当期純損失		476
法人税、住民税及び事業税		66
法人税等調整額		515
当期純損失		1,058
前期繰越利益		1,551
中間配当額		83
当期末処分利益		410

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	410,263,365 円
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,832,866
計	416,096,231
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	82,147,436
(1株につき4円)	
次 期 繰 越 利 益	333,948,795

- (注) 1. 平成17年2月14日に83,007,892円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 利益配当金は自己株式888,689株を除外して計算しております。  
 3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

## 役員 の 状 況 (平成17年8月30日現在)

代表取締役社長	村 山 哲 夫
専務取締役	結 城 敬
常務取締役	田 坂 一 宏
取 締 役	木 村 福 治
取 締 役	阿久津 信
取 締 役	楡 井 敬 一
常勤監査役	日 暮 正 彦
監 査 役	柏 原 晃 一
監 査 役	大 塚 陸 男
監 査 役	品 田 賢 士

- (注) 監査役柏原晃一、大塚陸男、品田賢士の3氏は株式会社  
 の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第  
 1項に定める社外監査役であります。

## ISO14001認証取得

平成17年4月、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

地球環境問題の深刻化に伴い、わが国においても、持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減および資源・エネルギーの使用抑制が広く求められています。その中で当社は、創業以来「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現に向けて、「水」を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に率先して取り組んで参りました。今回の「ISO14001」の認証取得を契機に、こうした事業分野における牽引役を担う「地球環境保全推進企業」として、良好な水環境の創出や保全、循環型社会の形成に向けて、持続的な企業活動に努め、人と自然が共生する豊かな社会の実現に貢献することをめざします。

1. 認 証 日 平成17年4月28日
2. 認 証 範 囲 上下水道および農業用水施設等に供される弁類、栓類および水門類の設計、開発、製造および施工管理。水処理機械類の製造
3. 認 証 機 関 ロイド レジスター クオリティー アシユアランス リミテッド ジャパン
4. 認 証 事 業 所 当社全事業所

## 埼玉製造所建設拡張(第2期)工事竣工

平成17年3月、埼玉製造所建設拡張(第2期)工事が竣工しました。

埼玉製造所内に物流の拠点を統合するために、製品の保管・配送施設を建設したものです。これにより、物流の効率化を図るだけでなく、製品の品質管理・出荷管理の精度を高めることができます。

製品の品質、納期は、メーカーとしての最重要課題です。顧客が満足できる製品を、より短納期で提供していくことをめざします。

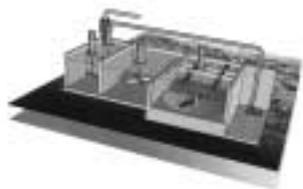
設立 昭和22年9月  
 資本金 5,233,712,500円  
 従業員数 935名(連結)

## [主要製品]

### ■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備  
 水処理機械設備  
 汚泥処理機械設備  
 高度処理機械設備  
 合流改善設備



超高速凝集沈殿処理設備

### ■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業集落排水、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備  
 高度処理機械設備  
 膜処理浄水設備  
 農業集落排水処理設備  
 農業用水機械設備  
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

### ■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形  
ソフトシール仕切弁



ステンレス製  
地上式消火栓

### ■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁  
LO-TM



緊急遮断弁

### ■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



クリーンエコバイオ沃肥システム

# 主な事業所

本社 環境事業本部 バルブ事業本部	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
アクアテクノセンター 民需事業本部 エンジニアリング事業部 建設事業部 中央研究所	〒332-8556	川口市仲町5-11
埼玉製造所	〒340-0102	幸手市高須賀537
北海道支店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西6-17 南二条ヒナタビル
青森営業所	〒030-0861	青森市長島2-10-5 富士火災青森ビル
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-10-33 第二日本オフィスビル
茨城支店	〒310-0804	水戸市白梅1-4-17
千葉営業所	〒260-0016	千葉市中央区栄町42-11 日本企業会館
北関東支店	〒332-8556	川口市仲町5-11
東京支店	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
横浜支店	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル
新潟営業所	〒950-0087	新潟市東大通1-3-10 三井生命新潟ビル
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館
大阪支店	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル
岡山営業所	〒700-0826	岡山市磨屋町3-10 住友生命岡山ニューシティービル
広島支店	〒732-0828	広島市南区京橋町9-21 スミトー広島ビル
九州支店	〒810-0001	福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル



- ① 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,425,548株
- ③ 当期末株主数 6,460名
- ④ 大株主

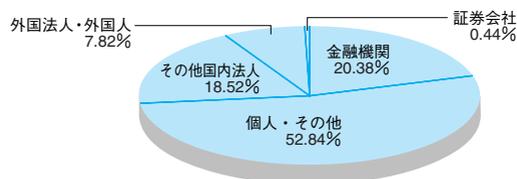
株主名	持株数 千株	出資比率 %
前澤化成工業株式会社	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	986	4.60
株式会社みずほ銀行	721	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	628	2.93
前澤工業取引先持株会	563	2.63
前澤工業従業員持株会	541	2.52
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	526	2.45
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパ	489	2.28
明治安田生命保険相互会社	482	2.25

(注) 当社の保有する自己株式888千株は、上記の表に含めておりません

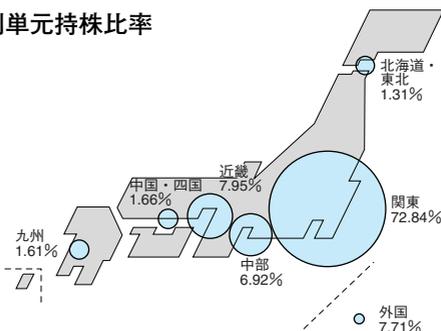
- 決算期 毎年5月31日
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金 毎年5月31日現在、中間配当実施のときは11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、お支払いいたします。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 単元株制度 1単元の株式の数は100株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞  
貸借対照表および損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレスは、次のとおりであります。

<http://www.maezawa.co.jp/kessan/index.html>

## 所有者別単元持株比率



## 地域別単元持株比率



## ご案内

### ■ 単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入いたしておりますので、単元未満株式を所有される株主様は、当社に対し1単元に不足する数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人にご照会下さい。なお、証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にご照会下さい。

